

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

大阪府阪南市

2023年8月

SDGs未来都市計画名

阪南市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

共創による新しい地域価値の創造
カーボンニュートラルの先にあるCo-ベネフィット型未来都市に向けて

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

阪南市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

ONE ACTION ～時代の1歩先をゆくまち～

【将来の都市像】『共創による新しい地域価値が創造され、誰もが輝ける舞台都市・阪南』

【2030年のあるべき姿】

- 人と地域がつながり、多様な価値観とにぎわいによる共創のまち
- 誰もが、健やかにいきいきと暮らせるまち
- 安全に、安心して暮らせる住み続けたいと思えるまち
- 人生100年時代を迎え、誰もが学んだ成果を地域で活かして輝けるまち
- にぎわいと交流を促し、自然環境と調和した未来のまち
- 持続可能な発展を支える行政経営のまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）	
1	阪南市テレワークステーション利用者数【5.5】	2022年4月 0人	2022年	522人	2030年	2,400人	22%	
2	阪南ブランド十四匠認証企業数【8.2、9.2】	2020年度 24社	2022年	24社	2030年	34社	0%	
3	市民公益活動団体登録数【17.17】	2020年度 92団体	2022年	89団体	2030年	100団体	-38%	
4	健康寿命【3.8】	2018年（男性）	80.3歳	2020年（男性）	80.6歳	2030年（男性）	81.3歳	30%
		2018年（女性）	84.0歳	2020年（女性）	84.2歳	2030年（女性）	85.0歳	20%
5	生涯を通じて様々な学びやスポーツにふれ、生きがいを持って生活していると思う市民の割合【4.7】	2022年度 46.2%	2024年度調査予定		2024年度	70.0%	-	
6	地域運営組織設置数【11.3、17.17】	2022年4月 0団体	2022年	0団体	2030年	4団体	0%	
7	共創チャレンジ取組数【17.17】	2022年4月 2件	2022年	21件	2030年	5件	633%	
8	温室効果ガス排出量（市役所）【13.3】	2020年度 3,608 t-CO2	2022年	3,288 t-CO2	2030年	2,780 t-CO2	39%	
9	里山・里海づくりの取組数【14.1、15.1、17.17】	2020年度 0件	2022年	1件	2030年	3件	33%	
10	遊休農地面積【15.4、15.5、17.17】	2020年度 16.4 ha	2022年	17.0 ha	2030年	15.0 ha	-43%	

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
11	茶畑（伊藤園との連携） 【15.4、15.5、17.17】	2022年4月 120 m ²	2022年 464 m ²	2030年 拡大に向けて取組む	100%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・阪南市をフィールドとして、大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向けたSDGsの取組として、企業や団体等と連携した数多くの共創チャレンジに取り組んでおり、共創による新しい価値の創造に向けた取組は順調に進んでいる。（共創チャレンジの取組は大阪府下では、大阪市に次ぐ登録件数となっている。）【No.7】

・地域資源を活かしたブランド化の取組については、阪南ブランド十四匠認証企業数の増加にはつながらなかったが、美食文化を発信するブランド「はんなんKUU（くう）」を創設しており、取組のすそ野を広げることで、阪南ブランド十四匠認証の拡大に向けて取組を進めていく。【No.2】

・共創チャレンジについては、企業と連携したものが多くなっているが、今後、これらの取組を地域密着型で進めることで、市民団体の育成、地域運営組織への発展を目指す。【No.3・6】

・里山・里海づくりについて、（株）漁師鮮度と連携したアマモ場の保全・再生、ブルーカーボンの創出の取組を拡大させており、（株）伊藤園と連携した「お茶のある暮らし」プロジェクトも展開し、茶畑も拡大している。一方、市全体としては遊休農地が増加傾向にあることから、モデル的に実施している茶畑の取り組みの成果を活かし、市内の遊休農地へと展開する取組を促進する。【No.9・10・11】

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年 実績	2023年 実績	2024年 実績	2024年 目標値	達成度 (%)
1	カーボンニュートラル の実現に向けた取組	温室効果ガス排出量 (市役所)	2020年度 3,608 t-CO2	2022年 3,288 t-CO2			2030年 2,780 t-CO2	39%
2		里山・里海づくりの取 組数	2020年度 0 件	2022年 1 件			2030年 3 件	33%
3	健幸プログラムの充 実と健幸づくりによる 交流人口の拡大	体育施設利用人数	2020年度 104,682 人	2022年 114,461 人			2030年 110,000 人	184%
4	デジタル田園都市国 家構想によるスマー トシティの推進	行政手続きオンライン 利用件数	2020年度 0 件	2022年 1,378 件			2030年 500 件	276%
5	子育てをしながら仕 事ができる環境の醸 成	阪南市テレワークス テーション利用者数	2022年4月 0 人	2022 年 522 人			2030年 2,400 人	22%
6	世界に近い、大阪を 代表する里海里山 づくりの推進	各種イベント参加者 数（関係人口）	2020年度 3,821 人	2022年 29,027 人			2025年 100,000 人	26%
7	移住・定住の支援	人口社会増減数	2020年度 -437 人	2022年 -263 人			2030年 0 人	40%
8	新たな仕事の創業 支援と既存産業の 競争力の強化	阪南ブランド十四匠認 証企業数	2020年度 24 社	2022年 24 社			2030年 34 社	0%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

計画の推進に向け、市内外でSDGs推進の取組に特に顕著な活躍をしているもの、計画におけるSDGsの取組に関係する組織及び団体、SDGsに関する知見を有する学識経験者等で構成する協議会を設立し、持続可能な取組にむけた仕組みの検討を行った。

まずは、取組のすそ野を広げるため、阪南市をフィールドにSDGs活動を行い、多様な主体とのパートナーシップによる具体的プロジェクトを実施しようとする事業者及び団体、教育機関等を会員とする「はんなん・Co-ベネフィット創出ネットワーク」を構築している。

さらに、地域におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、和歌山大学と連携して「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」に参画し、サプライチェーンCO2及びマルチベネフィットカーボンニュートラル効果の診断・見える化と認証の仕組みづくりの検討を進めている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・里山・里海づくりについて、(株)漁師鮮度と連携したアマモ場の保全・再生、ブルーカーボンの創出の取組を拡大させており、(株)伊藤園と連携した「お茶のある暮らし」プロジェクトも展開し、茶畑も拡大している。一方、市全体としては遊休農地が増加傾向にあることから、モデル的に実施している茶畑の取り組みの成果を活かし、市内の遊休農地へと展開する取組を促進する。【再掲】【詳細は後掲】【No.2】

・健幸づくりに向けては、関西医科大学等と連携した体力・能力測定システムの開発やアデコ(株)と連携した非認知スキル向上プロジェクトなどを進めており、引き続き、市民の様々なニーズに対応できる健幸プログラムの提供を進める。【No.3】

・多様な働き方への対応として、市役所の地下にテレワークステーション「サラステ」を整備し、多くの方に利用いただいている。さらに、新しい価値の創出をめざす拠点として、民間事業者が運営するサテライトオフィス「バイザシー-阪南」が鳥取ノ荘にオープンしており、市内外の企業との交流により、新しい価値の共創に取り組む。【No.5】

・地域資源を活かしたブランド化の取組については、阪南ブランド十四匠認証企業数の増加にはつながらなかったが、美食文化を発信するブランド「はんなんKUU(くう)」を創設しており、取組のすそ野を広げることで、阪南ブランド十四匠認証の拡大に向けて取組を進めていく。【再掲】【No.8】

(4) 有識者からの取組に対する評価

・共創チャレンジ取組数が多いことは高く評価できる。

・現地訪問時、市長の強力なリーダーシップと、地域民間事業者と一丸となって取り組んでいる印象を受けており、順調に進展していると評価できる。

・茶畑拡大を目指すのであれば、茶葉の価格が低迷することを踏まえ、有機栽培や海外輸出なども含めた対応策を併せて検討することが必要であると思料する。

・P.6三側面ごとの取組名と、取組の内容と、指標名とがつながっていないものと思料する。健康寿命につながる点など、内容が文章から読み取れないように見受けられる。特に経済面と社会面については、抜本的に立て直す必要があると思料する。

・市民公益活動団体登録数が減っているが、これはコロナによる団体廃止などの影響であるのか説明が望まれる。

・遊休農地面積が増えてしまっているが、農業担い手をより広く探す工夫が望まれる。(モデル事業にも共通)

・「Co-ベネフィット型未来都市」の実現を唱えているが、実際どのような要素がCo-ベネフィットとして構成され、それらがどのように効果を上げているのかについて明らかにすることが望まれる。

・SDGsは経済・社会・環境の統合的取組を幅広く取り組む概念であるため、言葉はファッショナブルだが、方向が逆方向のように見受けられる。Co-ベネフィットの実態が出るように、より具体化して書くことが望まれる。

・表現がわかりにくいので、より伝わるように書くことが望まれる。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

共創による新しい地域価値の創造
カーボンニュートラルの先にあるCo-ベネフィット型未来都市に向けて

(2) モデル事業の概要

高齢化・子育て世代の流出といった課題を克服するため、都市部にありながら、豊かな自然資源を有している強みを活かして、市外企業等との連携により、新しい技術の導入、関係人口・交流人口を生み出すとともに、経済・社会・環境の相乗効果を発揮させながら、共創による新しい地域価値を創造し、時代の1歩先をゆく持続可能なまちづくりを進める。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 「株式会社漁師鮮度」によるサイバーマルシェ ①-2 関係・交流人口拡大推進事業 ①-3 ESG金融プラットフォームの構築事業 ①-4 大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラムを活用した実証事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月に市役所に設置したテレワークのためのオープンスペース「サラスターション」を拠点として活用しつつ、市内の空き家等において、ワーキングスペースを整備。 短時間ワークを通じた子育て世代等の働く場を創出する。 せんなん里海ビーチワーケーションの展開により関係・交流人口の増加を図る。 企業との連携により、新型コロナウイルス感染症の収束後の新しい生活様式を見据え、地域の移動ニーズの変化に対応するデマンド交通システムの実証実験を実施。 	阪南市テレワークステーション利用者数	2022年4月 0人	2022年 522人			2024年 2,400人	22%
		共創チャレンジ取組数	2022年1月 2件	2022年 21件			2024年 5件	633%
		産直市の開催数	2020年度 2回	2022年 2回			2024年 3回	0%
【社会】 ②-1 茶畑運営、茶摘み、茶作りなど、お茶を軸にした健康づくり事業 ②-2 「伊藤園」等企業連携によるフレイル対策、認知症予防など健康寿命延伸を目的とした検証研究事業 ②-3 「大阪ガス」「村川学園」との連携による地産地消を中心とした健康増進メニューの開発・食品ロス削減のための食育事業の展開 ②-4 関西国際空港から20分立地を活かしたプロモーション展開による定住・移住の促進	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社伊藤園との連携のもと、お茶セミナーを実施し、緑茶が持つ機能・価値を活かした健康づくり・コミュニティづくりに取り組み。 株式会社伊藤園との連携のもと、遊休農地を茶畑に展開し、市民の健康づくりを推進する。 事業の展開にあたっては、本市で進めているスマートウェルネスシティの取り組み（ICT活用による医療と連携した運動指導モデル構築事業等）と連携を図り、相乗効果が得られるように取り組む。 大阪ガス（株）との連携により、阪南市産の農産物・海産物を活用した地産地消食育講座、及び食品ロス削減を目的とした小中学校向けの「エコ・クッキング」授業を実施する。 市内で生み出されたブルーカーボン・グリーンカーボンの価値を、フードサプライチェーンと組み合わせることで、市民の身近な消費活動のなかでSDGsの普及啓発を促進することができる仕組みを検討する。 自然環境や景観に恵まれ、また、大阪都市圏内に位置し、関西国際空港とのアクセスが良いことから「ちよどよい田舎」として、テレワークスペースなどの心地よく働くことができる環境整備（サードプレイスづくり）など、働く場所と生活空間の近接する新しい生活様式を見据え、まちづくりを展開する。 交流人口、関係人口の拡大から、移住・定住人口への展開へのハードルを下げるため、ワーケーション（滞在型テレワーク）の展開を図ることで、観光や地域との交流を促進する。 	健康寿命	2018年（男性） 80.3歳	2020年（男性） 80.6歳			2030年（男性） 81.3歳	30%
		健康寿命	2018年（女性） 84.0歳	2020年（女性） 84.2歳			2030年（女性） 85.0歳	20%
		食育関連授業及びイベントの開催回数	2022年2月 1回	2022年 6回			2024年 5回	125%
		地域運営組織の設立数	2022年4月 0団体	2022年 0団体			2024年 2団体	0%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-1 「太平洋セメント」などと連携し、アマモ場再生のための実証事業 ③-2 ゼロカーボンシティ宣言の取組推進 ③-3 環境保全事業×海洋教育などの環境教育推進	・本市では、太平洋セメント株式会社や大阪府立大学、NPO法人大阪湾沿岸環境創造研究センター等と連携して魚庭（なにか）の海再生プロジェクトに取り組み、これらの取組を進展させ、アマモ場の再生に向けて、各漁港周辺の地先において、クリンカ等の海藻藻類や生物への生育に対する影響を把握するための実証事業を行う。 ・株式会社伊藤園との連携により、市内の遊休農地を茶畑に転換することでCO2の削減につなげる。 ・株式会社漁師鮮度や市内3漁協との連携により、アマモ場の再生に取り組むとともに、大学等との連携により、新たな認証制度に取り組む。 ・SDGs未来都市に位置付ける各種取組について、環境保全の観点を取り込み事業を展開する。 ・阪南市海洋教育推進協議会との連携のもと、市内の小学校等において、豊かな自然環境を活用し、特色ある海洋教育を展開する。 ・新しい生活様式に対応し、オンラインやICT等を活用した海洋教育の実践開発を行う。	自然体験活動を行っている教育・保育施設の割合	2020年度 100%	2022年 100%			2024年 100%	100%
		温室効果ガス排出量（市役所）	2020年度 3,608 t-CO2	2022年 3,288 t-CO2			2024年 3,277 t-CO2	97%
		ブルーカーボンオフセットによるクレジット量	2020年度 2.3 t-CO2	2022年 3.4 t-CO2			2024年 4.6 t-CO2	48%
		遊休農地の削減	2020年度 16.4 ha	2022年 17.0 ha			2024年 15.0 ha	-43%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・(株) 漁師鮮度との連携による地産地消の取組については、難波などでの地ものマルシェの開催等を実施したものの、都市圏への提供の仕組みの構築まではできなかった。今後、まずは、地域での地産地消活動を進め、地もの認知度の向上を図ったうえで、都市圏への展開を検討する。【経済】

・計画の推進を検討する「はんなん・C o -ベネフィット創出協議会」を創設し、地域金融機関等にも参画いただきながら、ESG金融プラットフォームの構築に向け、SDGs活動への効果的な融資の可能性等について検討を進めてきた。ESG金融の考え方はまだ新しい分野であり、様々な課題もあることから、引き続き、金融機関と協力しつつ、検討を行う。

・里山・里海づくりについて、(株) 漁師鮮度と連携したアマモ場の保全・再生、ブルーカーボンの創出の取組を拡大させており、(株) 伊藤園と連携した「お茶のある暮らし」プロジェクトも展開し、茶畑も拡大している。一方、市全体としては遊休農地が増加傾向にあることから、モデル的に実施している茶畑の取り組みの成果を活かし、市内の遊休農地へと展開する取組を促進する。【再掲】【詳細は後掲】【環境】

・環境教育の推進については、市内のすべての小学校において、SDGs出前講座を実施しており、来年度以降は海洋教育パイオニアスクールプログラムもすべての小学校で展開することになっている。【環境】

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

お茶とアマモから始まる カーボンニュートラル！「はんなん・Co-ベネフィット」創出プロジェクト

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

里山・里海など本市の豊かな自然資源を活かしたグリーンカーボン、ブルーカーボンの取組を核に、新たな地域ブランドの確立や交流人口の拡大につなげるとともに、本市に集う多様な人々にWithコロナを踏まえた新しいライフスタイルを提供し、人と自然が共生するCo-ベネフィット型未来都市を実現する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>都市自治体の兵庫県伊丹市、森林保有自治体の島根県飯南町、海洋保有自治体の大阪府阪南市による連携協定締結に向け調整。互いの地域資源を生かし、補完し支え合う「地域循環共生圏」の考えを踏まえ、資源循環・環境保全活動等の交流を図り、環境保全だけでなく特産品の発信により地域が活性化する仕組みづくりに取組む。</p>	<p>全ての小学校における海洋教育バイオニクスプログラムを実施することとしており、環境意識の高い人材の育成、豊かな自然環境の次世代の継承に向け取り組んでいる。地産地消の理解が浸透し、市内水産物などの購入は順調に拡大している。</p>	<p>コロナによる規制が撤廃されたことの影響もあるが、里山や里海といった地域資源を活かした各種イベントへの参加者数は増加しており、市外からの観光人口の流入、市民との交流が促進され、様々な活動の活発化につながっている。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 ブルーカーボン・グリーンカーボンによるクレジット量	2020年度 2.3 t-CO2	2022年 3.4 t-CO2			2024年 4.6 t-CO2	48%
2	【環境→経済】 カーボンオフセットによる市内への還流	2019年度 0円	2024年度調査予定			拡大に向け取り組む	-
3	【経済→社会】 ふるさと意識の醸成（これからも阪南市に住んでいたいという市民の割合）	2020年3月 49%	2024年度調査予定			2024年 60%	-
4	【社会→経済】 市内水産物などの購入の拡大	2021年度 10,000千円	2022年 22,600千円			2024年 15,000千円	252%
5	【社会→環境】 里山・里海づくりの取組数	2020年度 0件	2022年 1件			2024年 2件	50%
6	【環境→社会】 各種イベント参加者数	2020年度 3,821人	2022年 29,027人			2024年 100,000人	26%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

計画の推進に向け、市内外でSDGs推進の取組に特に顕著な活躍をしているもの、計画におけるSDGsの取組に関係する組織及び団体、SDGsに関する知見を有する学識経験者等で構成する協議会を設立し、持続可能な取組にむけた仕組みの検討を行った。

まずは、取組のすそ野を広げるため、阪南市をフィールドにSDGs活動をを行い、多様な主体とのパートナーシップによる具体的プロジェクトを実施しようとする事業者及び団体、教育機関等を会員とする「はんなん・Co-ベネフィット創出ネットワーク」を構築している。

さらに、地域におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、和歌山大学と連携して「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」に参画し、サプライチェーンCO2及びマルチベネフィットカーボンニュートラル効果の診断・見える化と認証の仕組みづくりの検討を進めている。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・アマモ場再生ブルーカーボン推進事業については、(株) 漁師鮮度や関西エアポート株式会社との連携により、保全面積の拡大に取り組み、我が国初となるブルーカーボンに関する技術研究組合であるジャパンブルーエコミー技術研究組合（JBE）にて「Jブルークレジット」の認証を受けている。【再掲（詳細説明）】【No.1】

・お茶畑グリーンカーボン推進事業については、(株) 伊藤園や、一般社団法人ハンナンテとの連携により、市民へのお茶のある暮らしの普及、茶畑の造成・育成に取り組んでいる。現在、人農地プランの改定に向けて、農地所有者の意向把握を進めており、今後は、協力意向を有する農地所有者とのマッチングを図ることで、農地の拡大を図る。【No.1】

・グリーンカーボンの推進に向けては、和歌山大学と連携して「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」に参画し、サプライチェーンCO2及びマルチベネフィットカーボンニュートラル効果の診断・見える化に取り組む。【再掲（詳細説明）】【No.1】

(7) 有識者からの取組に対する評価

・遊休農地削減については今後モデル事業の展開を期待する。

・アマモ場とお茶の事業の規模が小さいので効果が見えないものと思料する。産業化できる大きさに拡大していくことが望まれる。

・個々の取り組みがばらばらであるように見受けられるため、相乗効果がもたらされるよう計画全体の再検討が望まれる。